

株式会社 ポーラ・オルビスホールディングス
2020年12月期第1四半期 決算説明電話会議 主な質疑応答（要約）

Q1. 連結 下方修正金額の主な内訳を教えてください。

⇒売上高の下方修正は、ポーラで約70%、オルビスで約15%。営業利益は、ポーラで約75%、オルビスで約10%。

Q2. 連結 上期と下期のバランスをどう見ているか。

⇒市場環境変化が激しいため上期予想は開示していないが、4~6月の見立ては約30%減収を想定。

Q3. 連結 修正後通期営業利益190億円達成のためにどの程度のコストダウンが必要か。

⇒年間では30億円程度の削減は必要と認識。あらゆる固定費の在り方を見直し、イベント・研修会のオンライン開催、店舗販促費の圧縮、広告宣伝媒体のWebシフト、インナーブランディング費用の凍結、不要不急の費用削減などグループ全体で様々な方面から検討し達成したい。

Q4. 連結 EC売上高比率、1Q伸長率、ポーラのECの取組みや業績イメージは。

⇒連結売上構成比約19%、伸長率は前年並み。ポーラは国内EC・中国ローカルECともに2桁伸長したが、オルビスECの減収で相殺。ポーラの国内EC売上高は2019年20億円程度だが、この状況を踏まえ投資を加速。今後5年程度で100億円レベルにしたい。

Q5. 連結 営業外費用の投資有価証券評価損の内容について教えてください。

⇒手元資金運用先の債権によるもの。新型コロナ影響で償還期限が延期となり評価損計上となった。

Q6. 市場 国内化粧品市場全体の動向と今後の見通しは。

⇒複数の市場データから、インバウンドを除く国内市場は、1月は消費増税駆け込み需要への反動があり3~5%の縮小、2月は前年維持程度、3月は10~15%の縮小へと転じた。1Qで5~7%程度の市場縮小と推定（インバウンド含めると△10%前後）。新型コロナ収束後の市場動向については、明言は控えたい。しかしながら、景気後退は想定しておかなくてはならないだろう。

Q7. 市場 高価格帯化粧品の需要をどのように見ているのか。

⇒景気後退局面では中価格帯から低価格帯へのダウントレンドはあると想定される。この新型コロナの状況ではスキンケアはするが、メイクはアイメイクだけというトレンドもある。デジタル化のスピードアップ、在宅が進むことでのメイク品への影響があるのでは。健康や内面からの美へのアプローチは必要とみている。

Q8. ポーラ ビューティーディレクターの活動状況はどうか。

⇒エステやタッチアップなどお客様のお肌に直接触れる行為は全面禁止しており、店頭での物販など最小限の営業活動に留めている。また、多くの店舗が臨時休業や時短営業となっている。

Q9. ポーラ ソーシャルディスタンスがスタンダードになると、エステの回復タイミングはどのように見ればよいか。

⇒あくまで新型コロナの状況次第であり、社会やお客様の不安感が和らぐ状況になれば、エステ活動の自粛も解き、需要は徐々に戻るのではないかと考えている。

Q10. ポーラ ビューティーディレクターが通常営業出来ない現状を踏まえた補助や支援策は。

⇒仮にこの状況が続けば家賃等の固定費面で運営が厳しいショップも発生すると考えられるため、支援策検討の必要性はある。ただし、実施する際はコストを増やすのではなく他の費用を削減して捻出する。

Q11. ポーラ EC での顧客獲得策は。

⇒サイトリニューアルによる操作性・利便性の向上や SNS マーケティングが良い結果に繋がりは始めている。

Q12. ポーラ インバウンド・バイヤーの状況はどうか。また、通期見通しに美容健康食品の減収は織り込んでいるか。

⇒インバウンドとバイヤー需要の 1Q 実績は両者とも前年比△60%であり、概ね想定線。バイヤーについては、日本での活動自体が縮小している。美容健康食品の減収は新型コロナの影響で減収継続を織り込んでいる。

Q13. ポーラ 年間のインバウンド見通しは。回復基調のタイミングは 4Q か。

⇒50 億円程度に下げた。新型コロナの状況によるが 4Q にかけて減少影響が緩やかになるとみている。

Q14. オルビス 下方修正理由と国内 EC に対する見方は。

⇒現在、国内 103 店舗を全店臨時休業しており、オルビス売上構成比の約 25%を占める店舗事業の影響を加味したもの。なお、国内 EC も顧客数減少の影響があるためやや厳しく見ている。

Q15. オルビス どのように EC 売上を回復させるのか。

⇒スキンケア購入の新規顧客数を増やし、既存化することで総顧客数を前年並みに戻していく。単価は向上しており顧客数が増収のポイントとなる。

【注意事項】

本資料に記載の内容は、フェアディスクロージャの観点から、ポーラ・オルビスホールディングス 2020 年 12 月期第 1 四半期決算電話会議の質疑および、前後における問合せをもとに、当社の文責により趣旨を要約(順序不同・補足・補正)したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更される可能性があります。なお、本資料に記載されている業績見通しや将来予測などに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。